

フェンシングのまち沼津に対する 市民意識と課題把握の取組は

問 フェンシングのまち沼津の取組状況と、市民の意識や課題把握に向けた取組は。

答 産業振興部長／令和二年度の市民意識調査において、フェンシングのまち沼津に関する調査を実施した結果、九割以上の人がフェンシングを経験したことがないものの、約半数の人が同競技をやってみたいと考え、大会の観戦に興味があることが分かった。本市では、フェンシングによるまちづくりを進めるため、フェンシングのまち沼津推進協議会を中心に、選手育成の拠点整備などを

図る環境整備事業、フェンシングを日常的に楽しむ裾野拡大事業、オリンピックアン輩出を目指すシンボルフェンサー育成事業、全国規模の大会を受け入れる大会・合宿誘致事業の四つの事業を柱に取組を進めた結果、フェンシングの市民への普及、フェンシングを通じた観光交流人口の拡大、地域活性化等様々な成果を挙げているものと認識している。今後の取組を進めていく上では、事業成果や課題の把握が重要となることから、適切に機を捉え、市民意識と課題の把握を実施していく。

大草 満



大規模災害などの復旧に関する 災害協定書の締結に対する認識は

問 南海トラフ巨大地震などの復旧に関する災害協定書の締結に対する本市の認識は。

答 危機管理監／災害発生後、被災地の迅速かつ効果的な復旧・復興のためには、民間企業や関連団体、県外自治体からの支援が重要であり、災害協定が大きな役割を果たすものと認識している。このことから、本市は民間企業や自治体等と二百四件の協定を締結しており、自治体については、県外の長野県上田市、埼玉県戸田市、富山県高岡市、東京都江東区、滋賀県長浜市と協定を締結し、

災害対応力の強化を図っている。

問 停電復旧時における通電火災への対策に対する本市の認識は。

答 危機管理監／消防庁は、令和六年能登半島地震における大規模火災の原因として、地震で損傷した電気配線が原因で出火する電気火災の可能性を指摘している。その対策として、強い揺れを感じた際に電気を自動的に止める感震ブレーカーの設置が有効と認識しているが、復電後の通電火災に留意する必要があるなど課題もあることから、留意点も併せてその有効性を市民へ周知していく。

佐藤 健一郎



マンション管理計画認定制度の 認定件数向上に向けた取組は

問 本市における分譲マンションについて、建物総数とその内の旧耐震基準による建物及び築六十年以上の建物の数は。また、建物の管理組合の設置状況は。

答 都市計画部長／本市が実施した実態調査では、分譲マンション百八十四棟のうち百二十八棟で管理組合が設置されており、そのうち旧耐震基準の分譲マンション三十一棟のうち二十五棟で管理組合が設置されている。なお、市内に築八十年を超える物件はない。

問 マンション管理計画認定制度の認定件数向上の取組は。

答 都市計画部長／本制度は適正なマンション管理を図る上で、非常に有効な制度である一方、認定を受けるためには、高い基準を満たす必要があると認識している。認定件数の向上を図るには、認定による固定資産税の軽減措置等のメリットや長期的かつ適正な管理計画の必要性を住民や管理組合等に周知していくことが重要であるため、ホームページやチラシを利用した広報を実施するほか、新築計画時には認定に向けた積極的な案内を行っていく。

渡部 一二実



カスハラを許さない沼津市 になるための取組は

問 カスハラに対する考えは。

答 市長／カスタマーハラスメントは、事業所や行政機関を問わず、その行為により従業員等に過度な精神的ストレスを与えるとともに、ほかの顧客等に対するサービス提供が阻害されるなど多大な損失を招くと想定されることから、対策にしっかりと取り組むことが大変重要であると認識している。そのため、本市においては安定的な市民サービスの提供を図る観点から、職員に対する言動が一定の限度を超え、職員の就業環境が害される場合には、毅然とした

態度、対応を取るべきであると考えている。また、市内の事業所についても、働く方にとって良好な環境となるよう、効果的な支援に努めるなど、市全体で、カスタマーハラスメントは絶対に許さない機運の醸成を図っていく。

問 市職員等に対するカスハラへの具体的な対応は。

答 政策推進部長／担当部署のみでの解決が難しい案件等については、市民相談センターが主体となり、警察を含め、関係部署と連携しながら問題の解決に取り組んでいる。

深田 昇

